



令和5年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策、新庁舎オープンに合わせたデジタル化の促進、エネルギー価格高騰に伴う経費増行への対応、人口減少対策及び地方創生の推進、SDGsの達成に向けた取組の推進など、予算総額は前年とほぼ同額の予算です。国の、令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算にも呼応しながら、切れ目なく事業を実施できる予算編成とされています。

### 令和5年度一般会計・特別会計・公営企業会計の予算 【令和5年度の当初予算概要】

	R5年度当初	R4年度当初	差引増減	増減率
一般会計	1035億1500万円	1035億7800万円	▲6300万円	▲0.1%
特別会計(8)	469億6503万円	466億9411.3万円	2億7091.7万円	0.6%
企業会計(5)	424億7693万円	408億3106.2万円	16億4586.8万円	4.0%
計	1929億5696万円	1911億317.5万円	18億5378.5万円	1.0%

### 歳入予算のポイント

#### ① 市税 《287億6266.5万円》(R4 285億8121.7万円 0.6%増)

個人市民税：民法改正による成年年齢引き下げや給与所得の増額

- 個人市民税・・・103億7826.5万円 (R4 103億1466.3万円 0.6%増)
- 法人市民税・・・22億4224.2万円 (R4 23億1301.3万円 ▲3.1%減)
- 固定資産税・・・130億2605.4万円 (R4 128億8771.9万円 1.1%増)
- 都市計画税・・・11億8451.0万円 (R4 11億6357.3万円 1.8%増)
- 軽自動車税・・・7億1558.6万円 (R4 7億1314.3万円 0.3%増)
- 市たばこ税・・・11億2221.3万円 (R4 11億573.3万円 1.5%増)
- 入湯税・・・9379.5万円 (R4 8337.3万円 12.5%増)

#### ② 地方交付税 《214億6323.6万円》(R4 210億8944.7万円 1.8%増)

普通交付税：地域のデジタル化の推進、市有施設の光熱費高等対応が必要額に算入されたことなどにより増額

- 内訳・普通交付税・・・194億8323.6万円 (R4 191億944.7万円 2.0%増)
- ・特別交付税・・・19億8000.0万円 (R4 19億8000万円 前年同額)

#### ③ 国庫支出金 《188億5286.7万円》(R4 192億1415.4万円 ▲1.9%減)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：国の事業費減額に伴い減額

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・・・1億2218.5万円
- (R4年 6億5913.8万円 ▲81.5%減)

#### ④ 繰入金 《36億17.9万円》(R4 33億1548.9万円 8.6%増)

・財政調整基金繰入：市有施設の光熱費の増額への対応により増額

- 財政調整基金繰入金・・・14億7316.3万円 (R4 9億5651.3万円 54.0%増)
- ・庁舎建設基金繰入金：事業の減により減額
- 庁舎建設基金繰入金・・・6億5978.4万円 (R4 11億3348.4万円 ▲41.8%)



⑤ 市債 《100億8730万円》(R4 111億8920万円 ▲9.8%減)

- ・建設事業債：新庁舎建設事業費の縮小に伴い減額、
    - 建設事業債等・・・88億3120万円 (R4 96億3800万円 ▲8.4%減)
  - ・臨時財政対策債：地方財政対策に沿った積算により減額
    - 臨時財政対策債・・・11億9210万円 (R4 14億1120万円 ▲15.5%減)
- (参考) 市債依存度は9.7% (R4年度：10.8%)

歳出予算のポイント

① 人件費 《168億419.3万円》(R4 165億9081.9万円 1.3%増)

- ・正規職員・会計年度任用職員給与費等：各種事業の進展や新型コロナウイルス対策などへの要員確保のため増額
  - ・退職職員給与費等：令和5年度から始まる定年年齢の段階的な引き上げにより減額
    - 正規職員給与費等・・・133億6284.9万円 (R4 133億9323.5万円 ▲0.2%減)
    - うち退職手当・・・7億849.7万円 (R4 11億4143.9万円 ▲37.9%減)
    - 会計年度任用職員給与費等・・・26億5015.4万円 (R4 24億2811万円 9.1%増)
- \*職員数 R5→1775人、R4→1728人 \*会計任用退職者数 R5→1473人、R4→1410人

② 扶助費 《250億8950.8万円》(R4 248億2490.2万円 1.1%増)

- ・私立保育所運営費：国が定める公定価格の引き上げによる増額
  - 私立保育所運営費・・・71億2074.6万円 (R4 69億219.1万円 3.2%増)
- ・障がい者福祉サービス利用増などによる増額
  - 障がい福祉サービス費・・・72億464.2万円 (R4 70億9930万円 1.5%)

③ 公債費 《107億5251.8万円》(R4 114億6282万円 ▲6.2%減)

- ・長期債償還元金：令和3年度以前の市債の発行抑制や繰上償還の効果により減額。
    - 長期債償還元金・・・103億1139.9万円 (R4 109億7454.5万円 ▲6.0%減)
- (参考) 市債残高 R5末→1053億円、R4末→1030億円、R3末→1026億円  
実質公債費比率 R5→9.7% R4→10.2%、R3→10.4%、R2→11.2%  
将来負担比率 R5→78.6% R4→79.6%、R3→66.9%、R2→76.8%

④ 投資的経費 《133億5868億円》(R4 143億9230.3万円 ▲7.2%減)

- ・新庁舎建設事業費：第1期工事完了により減額、総合文化センター整備費：本格化
  - 新庁舎建設事業費・・・15億4455.1万円 (R4 44億9412.5万円 ▲65.6%減)
  - 総合文化センター整備費・・・13億3381.4万円 (R4 8億8921万円 50%増)

\* 普通建設事業費の令和5年度当初予算と令和4年度2月補正予算

(国の補正予算呼応分)との合計額は136.2億円、R4→147.4億円 ▲7.6%減

⑤ 消費的経費 《272億1684.7万円》(R4 261億5314.6万円 +4.1%増)

物件費：エネルギー・原材料価格高騰などに伴う、市有施設の光熱費やエコクリーン松江等の施設運営にかかる委託料などの増額

- 物件費・・・155億614.1万円 (R4 138億7309.2万円 +11.8%増)
- 維持補修費・・・7億9742.9万円 (R4 8億6900.3万円 ▲8.2%減)
- 補助費等・・・109億1327.7万円 (R4 114億1105.1万円 ▲4.4%減)

